

事業名：商工業活性化事業

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 明日につながる産業の振興								
施策	03 商業の振興								
基本事業	02 商店街の活性化								
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
①中小企業団体 ②中小企業者 ③商店街団体 ④個人	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う事業に対して補助する。 ・共同施設等の整備事業費及び土地取得費（ハード事業）や、人材育成、新製品・新技術の開発、販路拡大等（ソフト事業）に対する補助メニューがある。 ・事業実施前に申請書を提出し、補助事業の指定を受けたのち補助金を交付する。 ・事業終了後は報告書を提出する。 【根拠条例等】 江別市商工労働関係事業補助金交付規則 江別市商工業活性化事業補助要綱	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
共同施設や共同店舗、設備等の改善により魅力ある商店街を形成する。 体質改善、経営基盤強化、販売促進等事業の活性化を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標 1	中小企業所数	所	3,584	3,584	3,409	3,614
対象指標 2	商店街組合数	件	8	8	8	8
活動指標 1	補助金額	千円	4,113	4,602	4,543	6,585
活動指標 2						
成果指標 1	販売促進等活性化が図られた件数	件	25	31	28	40
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,113	4,602	4,543	6,585
正職員人件費 (B)		千円	1,605	1,202	1,953	3,912
総事業費 (A + B)		千円	5,718	5,804	6,496	10,497

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う事業に対して補助する。 ・商店街の建築協定に基づき、れんがによる景観向上等に補助する。	・補助金 4,543千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
大型店の出店、価格破壊等に伴う商業環境の変化により、地域の核である商店街にとっては厳しい経済状況が続いており、活性化するためのハード、ソフトの事業が必要なため。	
事業を取り巻く環境変化	
産業構造の変化や消費者ニーズの多様化等に対応しうる地場産業を育成し、地域経済の活性化を促すため、その力となる人材育成、製品・技術開発等を支援しなければならない。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	理由根拠 自助努力が基本であるが、商工業の活性化は地域経済に与える影響や効果が大きいため、市としての支援は必要である。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	理由根拠 商店街で買い物をしていただくという点からみると、イベントの支援の効果は、2～3000人程度で高いと思われる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	理由根拠 厳しい経済状況下には、補助金の果たす役割が大きく、イベントの開催などによって商店街の活性化に成果がでている。また本補助金を利用した新商品開発も行われており、地場産品の高付加価値化や江別ブランドの構築にも寄与している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	理由根拠 同じイベントを複数年実施し、定着させることにより成果はあがると思われる。また、本補助金を利用した地場産品新商品開発が増えており今後も需要は増えていくと思われる。高付加価値化された地場産品をもとに道外物産展に出展する事業者が増加されることも予想されるので本事業を利用した物産展出展は活発化するものと思われる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠 ソフト系事業については、毎年一定の予算額で設定しているが近年は利用者が増えている傾向がある。制度上、申請があれば支援するため、コスト削減余地は少ない。